

上尾市議会議員 完全無所属

市政
レポート
Vol.11

ばんどうともこ

行政を監視し徹底調査 その予算、本当に必要ですか？

3人の子育て経験！
48歳

900億円以上ある市の予算が、無駄に使われていないのかなど、疑問に思うことは、情報公開請求などの方法で調査し、不適切だと感じる事業には改善を求めたり、行政の監視に重きを置いて議員活動しています。企業や宗教など組織団体からの支援は一切受けておりません。議員は何の忖度もせず、市民の代弁者であるべきだと考えます。

【上尾伊奈資源循環組合議会】建設予定地取得について

◎用地取得にかかる費用

実施時	名称	金額(円)
令和7年度	用地測量業務	21,552,300
令和8年度	土地評価業務	5,497,800
令和8年度	物件補償積算業務※1	18,590,000
令和8-9年度	用地取得支援業務	15,766,300
令和8年度	土地鑑定評価業務	未定
令和9年度	表題登記業務	未定
令和9年度	用地取得費	未定
令和9年度	物件補償費※2	未定

※2 土地に存する樹木や工作物、建築物等の撤去または移転に係る物件補償費の支払。

◎建設予定地決定の経緯

外部の有識者や自治会及び事務区の代表等の意見を踏まえて策定した「上尾・伊奈広域ごみ処理施設建設候補地評価基準」により評価し、評価点第1位となった公募地である伊奈町大字小室の柴中荻区内の土地を候補地として令和2年8月に決定。

※1 土地に存する樹木や工作物、建築物等の撤去または移転に係る物件補償費を算出するために現地調査や関係者への聴取調査を行い、物件調書の作成を委託。

焼却炉の処理能力について

(現在)西貝塚環境センター

対象者 上尾市民約23万人
ごみの量 502グラム/1日1人
焼却炉 100tの大きさで3炉
焼却能力 最大300t/1日

※現在は2炉稼働のため200t/日

ごみの減量
が必須！

新ごみ処理施設

対象者 伊奈町合わせて約27万人
ごみの量 440グラム/1日1人
焼却炉 90tの大きさで2炉
焼却能力 最大180t/1日

Q ごみ減量施策について、現在上尾市にどういった依頼をしているのか、また今後どういった依頼をしていくのか。

A (事務局) 新ごみ処理施設の施設規模は、上尾・伊奈の将来のごみ排出量目標値から算定しております。両市は計画に基づきごみ減量施策を実施しており、組合から減量施策を依頼するものではありませんが、ごみ量が減少していることを確認しています。



180tというのは、目標値ギリギリ焼却できる数値となっています。新ごみ処理施設の建設さえ知らない市民も多いため、管理者である市長へは自治体の長として、施設整備早期から「ごみ減量の意識を高めていく」周知を要望しました。

上尾市観光協会について



観光協会の運営 令和6年度決算で**80%以上**が本市からの補助金。法人化されても、本市が3名分の人件費1,851万5,000円を負担する。

本市に関わるキャラクター アッピー、まゆみちゃん、あゆみちゃん、その他、2023年に考案された観光協会のキャラクターあっくん、キラリ、あっぱには400万円以上の補助金。

→観光振興を考えると、整理・統合の検討をしていただきたい



法人化に向け『自走できる組織づくりを目指す』『観光振興に関する専門的な知見や経験を有する人材を公募等により採用する』とされています。「上尾串ぎょうざフェス」には、補助金300万円、また参加企業から出店料2万円を徴収。一方で、行政も出店業者も負担なく、開催できているイベントも市内にはある。法人化について市議会への説明の際には、新しい事業を生み出し自走できる組織づくりとなっているかも確認させていただきます。

議会で提案した観光施策

【上尾に来れば、何かがあがる♡】
…ピンクで彩る幸せ、あげおから…



ノーザンルビー（ピンク色のじゃがいも）やビーツといったピンクの農産物を農家さんが生産し、ピンクの商品を飲食店で販売し、観光事業へと発展させていくことは、令和8年度から10年間の計画「第2次上尾市産業振興ビジョン」の趣旨にも適合している。

【あげあげ神社】

幸せ度があがるなど、"あがる"をテーマにした観光施策。一過性のイベントとは違い、年間を通して観光客の増加と地域経済の活性化。ピンクの商品も相乗効果になるのでは。 ※岐阜県下呂市の「かえる神社」参考



市への政策提言、ご指摘、ご相談は「市政へのお問い合わせ制度」をご利用ください。市民相談室(048-775-4643)もご利用ください。



上尾市 お問い合わせ

坂東知子と
お友達

ばんともミーティング（市政報告会&交流会）

令和8年11月8日(日)13:30~16:00

上尾市コミュニティセンター 集会室5（上尾市柏座4丁目2-3）

市民の皆さまのご意見もぜひお聞かせください。報告会にもお気軽にご参加ください。

参加無料&事前連絡不要

市民のみなさまのご意見・ご相談をお待ちしています

info@bando-tomoko.com

SNSは
←こちら
X YouTube Instagram

令和8年9月定例会

一般質問

一般質問とは、議員が市長ほか執行部に対して、市政全般にわたり質問・要望を述べることをいい、各定例会において行われます

市政レポートの詳細はYouTube →
ご覧ください



職員の人事異動について



議会事務局職員在課年数別職員数
※各年度4月1日時点表内の人数は管理職を除く。

在課年数	令和6年度	令和7年度	令和8年度
5年	－	1 (主任)	－
4年	1 (主任)	－	－
3年	－	1 (主査)	2 (副主任・主任)
2年	2 (主査)	2 (副主任・主任)	－
1年	2 (主査・主任)	1 (主任)	3 (主査2・主事)
0年	2 (副主任)	3 (主査2・主事)	4 (主査・主任3)

Q 令和8年度から新たな行政改革プランをスタート。「職員が働きやすい環境づくりと、組織力の向上」を新たに掲げているが、今後の抱負は。

A (行政経営部長) ※答弁一部抜粋
職員一人ひとりが、それぞれの役割と能力を最大限に発揮し、果敢に行政課題や業務改革に取り組むことができるよう、人事部門とも連携を図りながらスピード感を持って取り組んでまいります。

人事部門や各所管課との連携も重要です。一部の方が過重労働とならないよう職員の意識改革もお願いしました。

議会事務局の特殊性や業務量、職員の経験年数、専門性、引き継ぎの負担などを考慮した人員配置を要望しました。

PTA協力費について(令和7年3月定例会から継続)

Q (PTAなどからの)寄附金として却下したものと、そうでないものの判断基準は。

A (教育総務部長) ※答弁一部抜粋
機械的に判断するのではなく、寄附者の総意に基づく自発的な寄附である場合には、寄附の内容や申込者の意向を確認した上で、寄附受納の可否を判断すべきものと考えます。

Q 令和7年度のカーテンのクリーニングは、小中学校(全33校)が公費で行ったのか。

A 公費による実施が7校、保護者または教職員の協力による実施が14校、PTA予算による実施が3校、未実施が9校です。令和8年度の予算措置につきましては、手数料の項目に「カーテンクリーニング費」と明記した上で、各学校へ予算を配当し、公費により予算を執行するよう、各学校へ通知しております。

「寄附者の総意に基づく自発的な寄付」であるとは理解し難いです。「機械的に判断するのではなく」と曖昧な答弁のため、法令に則ったガイドラインが必要ではないかと伝え、保護者の負担軽減について今一度、全体で考えていただきたいと要望しました。



いじめ重大事態について(令和8年3月定例会から継続)



関係職員への処分について、「意図的に、あるいは、悪意の意図をもって、ねつ造や改ざんをしたわけではない」などの理由で、処分しないという判断がされたと、説明を受けました。

再調査委員会調査報告の概要

中学校の評価 調査項目(13) …悪い(1)、事実と異なる(1)非常に悪い(11)
教育委員会の評価 調査項目(3) …悪い(2)、非常に悪い(1)

Q いじめ重大事態への対応に対し「責任を取る」という意味において、教育長の給料減額の議案提出をする考えはないのか。

A (教育長) ※答弁一部抜粋
給与を減額するための議案の提出は考えておりません。



再調査委員会の評価結果を、軽んじているとしか思えません。市長部局による再調査を行うほどの事案などにつきましては、教育委員会だけで判断させるのではなく、行政の責任として処分対応ができるよう要望しました。

英語推進事業について(令和7年9月定例会から継続)

欧州諸国 …文化的な摩擦や、治安の悪化が深刻化し、移民抑制へと舵を切っている。

日本 …制度設計や受け入れ体制が不十分のまま、移民政策を進めている。
→制度を作る政府に問題がある

制度によって増え続ける外国人への対応を、自治体は柔軟に対応せざるを得ない

【英語体験事業】約2,700万円

【中学生海外派遣事業】約2,400万円

【ALT派遣事業】約1億6,600万円

令和8年度予算合計2億円以上
→どれも英会話に特化した内容

Q 外国籍の小中学生の5年間の推移は。

A (学校教育部長) ※5月1日現在
令和4年度192人、令和5年度216人、令和6年度245人
令和7年度271人令和8年度307人。

Q 外国籍(16言語)の児童生徒の中で、英語を母国語とする児童生徒の割合。

A (学校教育部長)
申請している児童生徒のべ107人中、英語は13人で約12.1%です。



AI通訳機能を用いて76言語を同時通訳できるサービスサービス【ポケットforスクール】があり、先生が本来の指導に集中できる環境が作れます。外国籍の児童生徒が増えてから対応を考えるのではなく、事前に課題を予測して動いていただきたいと要望しました。AI活用の教育については、不安視する保護者の方も多いため、児童生徒にとって、基礎学力を養う教育を、最優先に考え、デジタル教科書の採用は、慎重に検討いただきたいと思います。